

## 第 4 期障がい福祉計画に係る平成 28 年度実績について

障がい福祉計画は、本県の障がい福祉サービスの提供体制の確保・整備等について定めているものである。

第 4 期障がい福祉計画（計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度）の 2 年目にあたる平成 28 年度実績の概要は以下のとおり。

### 1 計画指標について

本計画の指標 82 の評価をみると、5 割以上の指標は A、B 評価となっているものの、C、D 評価の数が増えており、全体的にはやや遅れている。

<計画指標>

達成度	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
A：進んでいる	22 (26.8%)	21 (25.6%)	△ 1
B：やや進んでいる	32 (39.0%)	24 (29.3%)	△ 8
C：進んでいない	13 (15.9%)	17 (20.7%)	4
D：著しく進んでいない	14 (17.1%)	18 (22.0%)	4
-：未評価	1 (1.2%)	2 (2.4%)	

注) 未評価は、単年度での評価不能（平成 27 年度：行動援護従事者養成研修の修了者数）又は集計中（平成 28 年度：平成 28 年 6 月に入院した患者の入院後 3 か月時点・1 年時点の退院率）によるもの。

### 2 成果指標について

成果指標の達成状況は、「A：4」、「B：0」、「C：5」、「D：3」、「-：2」であり、概要は次のとおりである。

#### (1) 施設入所者の地域生活への移行

- 施設入所者数の平成 28 年度末時点の計画目標値を 2,051 人としているが、施設入所者数の実績は 2,122 人となっている。
- 施設入所者の平成 25 年度末から平成 29 年度までの地域移行者数の計画目標値 260 人に対し、平成 28 年度末時点の地域移行者数は 160 人となっている。

#### (2) 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

- 平成 28 年 6 月に入院した患者の 3 か月時点、1 年時点の退院率は、厚生労働省の調査を踏まえ、実績値が確定するのは 10 月以降のため、現時点では「集計中」としている。
- 精神科病院等における在院期間 1 年以上の長期在院者数の減少は進んでいる。

#### (3) 地域生活支援拠点等の整備

- 現時点で地域生活支援拠点等（以下「拠点等」）の本県設置数は 0 となっている。

現在国において、地域生活支援拠点等の機能強化に資するよう、障害者総合支援法の改正による新たなサービスや報酬改定による対応を含め、見直しを検討しており、県では、その動向を注視している。また、整備面については、国の社会福祉施設等施設整備費の予算の充実に要望しているところ。

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

- 一般就労移行者数は前年度に比べ減少している。
- 就労移行支援事業の利用者は概ね横ばいであるが、市町村の要因分析によると、就労継続支援 A 型・B 型事業所に移った例や、当該事業を利用せずに一般就労に至った例もある。
- 平成 28 年度中に利用者の 3 割以上が一般就労に至った就労移行支援事業所は、全 29 事業所中 12 事業所（約 41.4%）であり、目標値を下回っているものの、前年度に比べ増えている。

### 3 指定障がい福祉サービスについて（評価がC、Dのもの）

#### (1) 実績

21 の指定障がい福祉サービス中、11 のサービスは、計画見込量に比べ実績値が低くなっている。

市町村の要因分析によると、主な要因として「利用見込者が他のサービスを希望」、「利用者の高齢化・重度化等によるサービス利用の中断」、「市町村内、圏域内のサービス事業所・人員の不足」、「制度の周知不足」が挙げられている。

#### <評価がC、Dの障がい福祉サービス>

項目	単位	実績値 (H27)	実績値 (H28)	計画 見込量 (H28)	実績/ 見込量	H28 評価
自立支援（機能訓練）	人	6	7	26	26.9%	D
	人日	98	106	508	20.9%	D
自立支援（生活訓練）	人	126	109	226	48.2%	D
	人日	2,162	1,908	3,830	49.8%	D
就労移行支援	人	229	223	333	67%	C
	人日	4,143	3,954	5,707	69.3%	C
短期入所	人	386	401	548	73.2%	C
	人日	3,066	3,092	4,116	75.1%	C
地域移行支援	人	7	8	68	11.8%	D
地域定着支援	人	20	22	73	30.1%	D
児童発達支援	人日	3,104	3,097	4,312	71.8%	C
保育所等訪問支援	人	40	49	96	51%	D
	人日	43	52	247	21.1%	D
医療型児童発達支援	人	24	23	34	67.6%	C
	人日	315	289	385	75.1%	C
福祉型児童入所支援	人	84	73	145	50.3%	D
障害児相談支援	人	184	242	304	79.6%	C

#### (2) 今後の対応

適正なサービスの確保、整備を図るため、引き続き、市町村において制度周知を図るほか、自立支援協議会等で地域ニーズの把握や関係機関との情報共有を図る。

県においても、自立支援協議会で地域ニーズについて情報交換を行うほか、国の社会福祉施設等施設整備費補助により、整備面での支援を行う。

また、次期障がい福祉計画の策定に当たっては、今回の要因分析の結果を踏まえ、適切な計画見込量の設定に努めることとしたい。

(参考) 社会福祉施設等施設整備費補助の実績

平成 28 年度（平成 29 年度繰越含む）29 カ所

【内訳】創設：4（グループホーム 2、多機能型 1、生活介護 1）、改築 1、大規模修繕：1、  
防犯カメラ設置：23

#### 4 県の地域生活支援事業の必須事業、任意事業について（評価がC、Dのもの）

##### (1) 実績

地域生活支援事業 27 事業（必須事業：14、任意事業 13）の事業計画値に対し、達成率がC、D評価となっている事業は9事業である。

特にD評価となっている事業とその要因は以下のとおり。

- ・ 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修…広報不足や平成 28 年度開催のいわて国体・大会のボランティア研修に利用者が流れたと推測される。
- ・ 市町村審査会委員研修、相談支援従事者初任者研修…委員の委嘱状況や事業所職員の任用状況等により、年度により受講者数が流動的となっているもの。
- ・ 身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業…事業の周知不足のほか、休日開催に対するニーズが見込みより少なかったもの。
- ・ 身体障がい者補助犬育成事業…補助犬の利用希望はあるものの、訓練施設との日程が整わない等の理由により、年度内の申請に至らなかったもの。

#### <評価がC、Dの地域生活支援事業>

##### ○必須事業

項目	単位	実績値 (H27)	実績値 (H28)	計画 見込量 (H28)	実績/ 見込量	H28 評価
発達障がい者支援センター運営事業	実見込利用者数	858	727	1,000	72.7%	C
手話通訳者・要約筆記者養成研修	修了者数	27	20	30	66.7%	C
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	修了者数	4	9	20	45%	D
	登録件数	(4)	(8)	20	40%	D
市町村審査会委員研修	受講者数	13	5	15	33.3%	D
相談支援従事者初任者研修	受講者数	87	76	100	76%	C

##### ○任意事業

項目	単位	実績値 (H27)	実績値 (H28)	計画 見込量 (H28)	実績/ 見込量	H28 評価
オストメイト社会適応訓練事業	受講者数 (延べ)	278	273	350	78%	C
身体障がい者・パソコンボランティア養成・派遣事業	養成者数	9	4	10	40%	D
身体障がい者補助犬育成事業	育成数	1	0	2	0%	D
スポーツ・レクリエーション教室開催事業	参加者数	2,735	1,466	4,500	32.6%	D

##### (2) 今後の対応

要因分析の結果を踏まえ、関係機関と連携し、ホームページへの掲載や市町村への広報誌掲載依頼により、事業の周知広報の強化を図るほか、研修事業については、開催時期や募集期間等、対象者に配慮した開催方法とするなど、適切な事業実施に努めることとしたい。